

教育プログラムの概要及び採択理由

| | | | |
|----------------------------|---|---------|-----|
| 機 関 名 | 神戸大学 | 申請分野(系) | 人社系 |
| 教育プログラムの名称 | 正課外活動の充実による大学院教育の実質化 (ヒューマンコミュニティ創成に資する多様な人材の養成) | | |
| 主たる研究科・専攻名 | 人間発達環境学研究科 | | |
| (他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名) | | | |
| 取組実施担当者 | (代表者) 青木 務 | | |

[教育プログラムの概要]

本取組は、研究科の教育課程に、**正課外活動を教育プログラム化して組み込み、学位とは別に履修証明を授与する制度を創設することによって、正課課程を充実・補完しつつ、人材養成の目的達成に向けた教育課程全体の実質化を更に強力に推進しようとする独自の構想である。**

【人間発達環境学研究科が養成を目指す人材像】

平成19年度に総合人間科学研究科を改組した人間発達環境学研究科では、**地域・行政・企業・市民など立場の異なるステイクホルダーと連携・協働して「人間の発達」と「市民社会の創成」とを有機的に結合させた新領域「ヒューマンコミュニティ創成」に挑戦する多様な高度専門人材の養成**を目指している。このため、具体的な養成人材像に対応した5専攻を設置し、専攻に固有の学術的資質のみならず、**ヒューマンコミュニティ創成に関するマインド**を、全大学院生の**共通資質**として**醸成**する。前期課程では、14の履修コースを設置し、各コースに対応した高度専門知識を持つ専門家としてヒューマンコミュニティ創成活動に**主体的に参加・運営できる人材**を、後期課程では、専攻に対応した専門家としてヒューマンコミュニティ創成活動を**企画から指導・監督まで主体的にできる人材**を養成する。

【教育課程上の特徴と本取組の位置付け】

この目的達成には、養成する人材の(1)学術的資質を高く保ちつつ、同時に(2)ヒューマンコミュニティ創成マインドも醸成するという困難な課題克服策が必要で、そのため、研究科の教育課程を「**在学中のあらゆる機会を通じて身に付けていくべき能力・資質・スキルの獲得と、それらの主体的自己開発力の獲得とを支援する組織的活動の総体（学ぶ側の立場に立った能力開発型の教育課程）**」と新たに定義し、前者は、専攻・履修コースごとに「**専門力量形成プロセス支援プログラム**」（コースワークによる専門知識獲得・技能開発の支援と特別研究を通じた研究能力・論文執筆能力開発の支援からなる**学位取得用の正課課程**）で達成し、後者は、**正課外活動**の中で専攻横断的に展開する「**ヒューマンコミュニティ創成マインド形成プロセス支援プログラム**」によって達成する。これは、旧研究科時代から実績のある社会貢献活動等の**実践活動**（子育て支援等）、**学術活動**（アクションリサーチ等）、**委員会活動**（インターンシップ委員会等）に、大学院生が、**参加、運営、企画、総括、指導・監督**といった役割を**進化させつつ、継続的・主体的にかかわることでヒューマンコミュニティ創成マインドの醸成を支援するプログラム**であり、あえて**単位化しない**という特徴を持つ。学年も専攻も異なる多様な「高度専門力量」を持つ仲間と協働しながら諸活動を主体的に創成していく機会を提供することで、大学院生が、**社会に飛び込み、多様なステイクホルダーと協働して問題解決に貢献する人材に必要な資質を自己開発することを支援する**。これらの諸活動は大学院生が主体の「**ヒューマンコミュニティ創成活動委員会**」の下で事業化し、このプログラムの修了者には、学位とは別に**履修証明（Practitioner Certificate in Human & Community Development）**を授与し本研究科独自の「**ヒューマンコミュニティ創成実践家**」として認定する新制度の創設によって「**自己展開できるシステム**」としての自立化を図る。

<採択理由>

大学院教育実質化の面では、「人間の発達」と「市民社会の創成」とを有機的に結合させた「ヒューマンコミュニティ創成」に挑戦する高度専門人材の養成という目的が明確に掲げられており、正課との関係を見据えつつ正課外活動を積極的に取り入れた発想はユニークで意義が認められる。また、教育方法についても入念な企画が練られている。

一方で、「ヒューマンコミュニティ創成」という視点は、研究科の人材養成目的のベースとして教育・研究活動に含まれるとも考えられ、正課外活動としてどのように体系化され、また総括されて院生の学位取得にどのように生かされるのかという点についての成果と説得力ある説明が求められる。